

地域シンクタンク・
モニター調査

2017年第2四半期（4-6月）実績および
第3四半期（7-9月）の見通し

地域における経済・雇用の現状と課題



JILPTは9月中旬、各地のシンクタンク・モニターに、地域の経済、雇用の動向について、2017年第2四半期（4-6月）の実績と、第3四半期（7-9月）の見通しを尋ねた。

それによると、4-6月期の経済動向は、「緩やかな回復が見られた」として約3分の2の地域が【やや改善】と評価した一方、自動車製造で落ち込みのあった中国は【やや悪化】を、好調な業況判断が続く茨城は【好転】を選択した。7-9月期の経済見通しは、半数強のモニターが【横ばい】としたほか、仙台地区で大型物件の着工が進む宮城や、「インバウンドの勢いが再加速している」とする近畿などで【やや好転】となっている。

各地の雇用動向については、実績・見通しともに【横ばい】または【やや好転】の判断。有効求人倍率が高水準で推移し、労働需給が逼迫するなか、「建設業の人手不足により、台風被害の復旧工事の一部に執行遅延が見られる」（北海道）、「人材の奪い合いが活発になり、中小企業のなかには事業継続が困難な状況も生まれている」（中国）といった報告も寄せられた。

各地の経済動向

台風被害の復旧で建設業が堅調
＜北海道＞

北海道モニターは、4-6月期の各種経済指標が底堅く推移したことや、「道内企業の経営動向調査（4-6月実績）」でも売上DIが+3（前期比+8割）、利益DIが▲4（同+5割）と各々上昇したこと、昨年の台風被害の復旧工事が本格化した建設業の堅調さなどを挙げ、前期と比べて【やや好転】していると判断。また、来道客数（前年同期比+2.7%）、道内外国人入国者数（同+13.1%）も前年を上回り、観光は引き続き好調を堅持していると報告した。

来期は、同調査（7-9月実績）によると、売上DIが+1（前期比▲2割）、利益DIが▲7（同▲3割）と小幅な低下となり、業況改善に一服感が見られるが、売上DIは前期に続きプラス水準を維持したことなどから、【横ばい】と見込んでいる。

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	（横浜 啓氏）
秋田・山形県	株式会社フィデア総合研究所	（熊本均氏、手塚綾子氏）
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	（佐藤和孝氏、青木俊一氏）
宮城県	株式会社七十七銀行地域開発部	（田口庸友氏）
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	（木村正昭氏）
茨城県	一般財団法人常陽地域研究センター	（荒澤俊彦氏）
北陸	福井県立大学地域経済研究所	（南保 勝氏）
東海	株式会社OKB総研	（纈纈光元氏）
近畿	一般財団法人アジア太平洋研究所（APIR）	（木下祐輔氏）
中国	公益社団法人中国地方総合研究センター	（江種浩文氏）
四国	四国経済連合会	（田尾亮平氏）
九州	公益財団法人九州経済調査協会	（柿野和平氏）

来期は「やや悪化」の見込み

＜秋田・山形＞

第25回「秋田県内企業の景気動向調査（8月）」によると、4-6月期の自社業況DI値（前年同期比）が5.4（前回比12割上昇）と2期ぶりに大きく改善し、13期ぶりに（2014年5月調査以来）プラスに転じたことから【やや好転】と判断。また、全ての業種がプラスになったのも13期ぶりとして報告した。先行き見通しについては、同調査によると全ての業種で悪化が見込ま

れているため【やや悪化】を選択している。

第52回「山形県内企業の景気動向調査（8月）」によると、4-6月期の自社業況DI値（前年同期比）は4.4と1.6割下落と小幅ながら6期ぶりに悪化したことなどから、【横ばい】を選択。業種別では、建設業で6期連続で改善した一方、製造業、卸・小売業、サービス業で悪化した。来期については、上記の景気動向調査の先行き見通しが大幅に悪化となっていることから【やや悪化】を選択している。

復興需要の減少で景気に停滞感 ＜岩手＞

岩手モニターは、4-6月期の経済状況について、「住宅投資は減少したものの、個人消費に持ち直しの動きがみられたほか、公共投資が増加し、生産活動が回復基調となるなど、全体として緩やかな回復となった」として【やや好転】を選択。個人消費では、コンビニエンスストア販売額が堅調に推移したほか、軽乗用車が前年の燃費不正問題に伴う落ち込みの反動などでプラス基調になっていることや、住宅投資は盛岡市などの内陸で民間アパートの着工が増加したものの、災害公営住宅と持家の着工が減少し、全体で前年同期比11.9%減となったことなどを報告した。

7-9月期の見通しは、「個人消費や生産活動が持ち直し、雇用情勢も改善の動きを続けるなど、緩やかな回復の動きが続くものの、住宅投資が減少傾向にあり、公共工事は弱含みとなる見通しから【横ばい】圏内の推移になる」との見解を示している。モニターが実施した「いわて景気ウォッチャー調査」によると、企業関連の景況感が上向く一方、個人消費が依然として鈍いほか、人手不足が深刻化するなか臨時職員などと比べて正社員の求人が限定的とする回答があるなど、同県の景気ウォッチャーは経済の状況についてやや停滞した状態が続いていると感じている。



今夏の日照不足や気温低下の影響は限定的 ＜宮城＞

宮城モニターは、「復興需要がピークアウトしているものの、活発な生産活動を中心に高水準の経済活動が続いており、引き続き緩やかな回復が続く」として、実績・見通しともに【やや好転】と評価した。

生産面では、電子部品や半導体製造装置などで活発な生産活動が続き、県北沿岸部で防潮堤や港湾の整備が加速し、生コンの生産が高水準で推移。食料品は被災工場の復旧が進んだものの、販路回復や人手確保などに課題を抱え伸び悩んでいる。需要面では、個人消費は総じて持ち直しており、住宅投資については地下鉄東西線（2015年12月開業）沿線などで大型マンションの着工が相次ぎ、ホテルや工場、物流倉庫などでも大型の着工が見られたため、復興需要のピークと比べれば低下しているものの、横ばい圏内の動きとなっている。

7月下旬から8月上旬にかけての記録的な日照不足や気温低下により、夏物商材を取り扱う個人向け事業者の業況や、夏祭り、海水浴場の出足、水稻の登熟、生産野菜の価格高騰などが下押し要因として懸念されるが、モニターは「影響は限定的と見られる」と報告した。

非製造業で自社業況の厳しい判断 ＜福島＞

福島モニターは、4-6月期の経済について「生産活動などで引き続き弱さが見られたが、住宅着工や個人消費などは前年を下回りながらも震災前を超える水準で推移するなど、全体では持ち直しの動きが続いている」として【横ばい】を選択した。

先行きについても、「7月の県内経済は、生産活動の弱さは変わらず大きな業況の伸びは期待できないものの、消費動向や設備投資、住宅着工などが引き続き一定水準を維持している」ことから【横ばい】の判断を据え置いた。

なお、モニターが7月に実施した景気動向調査では、17年度上期現況の自社業況判断BSIが全産業で▲7、製造業が+4、非製造業が▲17と、非製造業で厳しく見る企業が多い結果となった。

景況判断が4期連続で改善

＜茨城＞

茨城モニターが実施する「県内主要企業の経営動向調査（4-6月期）」結果から、「全産業の自社業況総合判断DIは『悪化』超9.3%と、前回調査の『悪化』超13.5%から改善し、4期連続で『悪化』超幅が縮小した」として、4-6月期を【好転】と評価した。

製造業では、建設・工作機械、半導体装置等幅広い業種から「仕事量が昨年と比べて増加している」との声が多く聞かれ、非製造業でも「売上は全体として順調に推移している」との声が聞かれるとともに、販売価格の上昇から交易条件が改善しており、収益面でも持ち直していると報告した。

先行き（7-9月期）については、「製造業は『悪化』超から『好転』超に転じる一方、非製造業は『悪化』超幅が3割拡大する見通し」として【やや好転】を選択。「今後は、海外経済の動向、人手不足・人材難による生産活動の低迷や人件費等の費用増加、夏場の天候の消費への影響等が注目される」と指摘している。

全体では回復するも業容で ばらつきも <北陸>

モニターは、「北陸経済は、需要面・供給面ともに回復を続けている」として、前期と比べ、実績・見通しともに【横ばい】と評価した。4-6月期は、住宅投資が緩やかな回復を続け、新車販売、設備投資ともに好調の一方、個人消費は主要観光地の入込や温泉客が前年割れと指摘。ただし家電販売（テレビ等）や百貨店・スーパー販売等において、飲食料品や高額品を中心に動きが見られ、ドラッグストア、コンビニエンスストア販売を中心に堅調な動きを維持している。

供給面では、主力の電子部品・デバイス（スマートフォン向け）や化学（後発医薬品）が拡大しているほか、金属工作機械の持ち直しや繊維機械、土木建設機械の増加もあり、全体としては回復していると報告した。

見通しについて、モニターは「雇用・所得環境の改善が続かなかで需要、供給ともに安定した伸びが期待できるものの、産業・企業間で業容にばらつきもうかがえる。また、海外経済の不確実性や人手不足に伴う企業活動への影響には留意する必要がある、一抹の不安材料は残る」との見解を示している。

好調な生産活動が地域経済を 牽引 <東海>

東海モニターは、4-6月期の経済動向について、「個人消費は、大型小売店売上高で前年同期比減少が続いている一方、自動車販売は増加を続けるなど指標ごとにばらつきは見られるものの、総じて持ち直しの動きを続けている。設備投資は増加基調。輸出は、アメリカ、アジア、EU向けともに前年同期比増加し、生産は持ち直して緩や

かな回復を続けている」などとして【やや好転】と判断した。トヨタ自動車の17年上期の輸出台数は、北米・アジア向けが牽引し、5年ぶりに前年を上回ったという。

7-9月期の見通しについても、モニター作成の「OKB景況指数」9月期調査報告によると、「全地域・総合指数が5期連続で上昇し、好調な生産活動が地域経済を牽引している」として【やや好転】を選択した。

このほか、名古屋の地価が5年連続で上昇し、県内最高地点の地価が大府市内のそれを抜く「名阪逆転」が起きていると報告。「2027年リニア中央新幹線開業に向けて、名古屋駅地区が牽引してきた再開発が、駅周辺にも広がりを見せている」と述べている。

インバウンドの勢いが再加速 <近畿>

近畿モニターは、4-6月期の関西経済を「緩やかな改善が続いている」として【やや好転】と評価した。具体的に「消費者心理や住宅市場では改善傾向に一服感が出ているものの、好調なインバウンド需要により大型小売店販売額は持ち直している」と指摘。また、企業部門は持ち直しの動きを継続し、設備投資計画も旺盛、百貨店免税売上は勢いを取り戻し再加速していると報告した。

来期の見通しも【やや好転】を選択。モニターは「8月はアジア向け輸出が7カ月連続の増加と好調で、企業の生産増加につながる好循環が回っている」との見解を示した。このほか、景気ウォッチャー調査（8月）によると、懸念された夏場の悪天候については、関西の雨量はそれほどでもなく、猛暑で気温も例年より高めに推移したため、エアコンや飲料といった季節商材の販

売増加が見られた。ただし「消費者の節約志向は根強く、様々な業界で販売量や客単価への影響が懸念される」とコメントした。

製造業の落ち込みで好調から 一転 <中国>

中国地域は、前期（1-3月期）の好調さから一転、自動車を中心とする製造業が落ち込み、先行きも不透明な形で推移するとして4-6月期を【やや悪化】、7-9月期を【横ばい】と判断した。

5月の大型連休による稼働日の減少に加え、マツダの北米向け輸出の低迷が響いて鋳工業生産が14%近く減少。また、山口県の化学（ポリエチレン）、鳥取県の電子デバイスなど各地の基幹産業で生産水準を下げ、総合的に景気の基調判断を「弱含み」に下げざるを得ない状況に。6月以降は、飲食・サービス、宿泊の好調さが目立ったが、食料品（酒税法改正による値上げを見込んだ駆け込み需要の反動）や繊維（夏物衣料の需要の一服）などの消費に直結する業種で生産が低迷するなど、景気回復への力強さに欠けていると報告している。

来期について、モニターは「新型車（クリーンディーゼルエンジン搭載のマツダCX-5）の海外展開に期待したいところだが、トランプ政権の政治リスクや北朝鮮情勢の不透明さによる為替変動などのリスクが付きまとう」と指摘。また、「個人消費は緩やかな回復を続け、園芸やバーベキュー関連などレジャー用品は好調だが、高額衣料品や家具、インテリアなど嗜好性の強い商品への消費マインド回復まで至っておらず、苦戦が続くと予想される」と報告した。

7割が「景気は回復傾向」

<四国>

四国地域の4-6月期は、乗用車新車登録・届出台数、新設住宅着工戸数が好調に推移し、輸出通関実績は船舶、石油製品が好調であったことからプラスに転じた。一方、百貨店・スーパー販売額については、気温の影響などもあり衣料品は引き続き鈍い動きに。飲食料品では野菜の相場安や魚介類の不振等により生鮮食品の伸びが鈍化したことなどから、引き続きマイナスとなった。モニターが実施する「景気動向調査(6月)」によると、景気が回復傾向とみる割合は前回(2017年3月)の61%から69%となったため、【やや好転】としている。

先行き見通しは、「7月は新設住宅着工数、輸出通関実績のプラス幅が拡大し、公共工事請負金額はプラスに転じたものの、百貨店・スーパー販売額は、衣料品のクリアランスセールが振るわず、飲食料品(中元商品)も伸び悩んだことで、引き続きマイナスとなった」などと報告。来期の景況感(上記6月調査)が「不変」とみる割合が87%と大半を占めていることから、先行き見通しを【横ばい】とした。

観光・インバウンドが好調

<九州>

九州モニターは、4-6月期の経済動向を【やや好転】と判断した。モニターが作成している九州地域景気総合指数の一致指数は横ばいで推移。2016年4月の熊本地震以降、九州の景気は急速に回復し、海外経済の持ち直しも相まって、リーマン・ショック前の水準まで回復。その後、低下する月もあるものの、ならしてみると拡大基調で推移している。また、観光・イ

ンバウンドについては、熊本地震からの反動で軒並み「良い」という声が寄せられており、モニターが九州の観光施設に実施したアンケートでも高い水準となったと報告した。

先行きについては、九州地域景気総合指数などから【横ばい】と判断。7月の輸出額は+23.8%(前年比)、8月は+22.3%と堅調に推移し、「世界経済の持ち直しを受けて、九州の自動車・半導体関連の輸出数量が増加しており、当分は現在の基調が持続する見通し」との見解を示している。

各地の雇用動向

建設の人手不足で工事遅延も

<北海道>

4-6月期の完全失業率は3.4%と前年比横ばいとなっており、前期と比べ【やや好転】を選択。モニターは、「幅広い業種で人手不足が続いている。特に、昨年北海道を襲った台風被害の復旧工事が本格化している建設業の人手不足は深刻で、一部に執行遅延が見られる状況。また、ホテル・旅館等の観光関連業種が繁忙期に向かうといった季節的な要因も重なり、道内の有効求人倍率・新規求人数等の関連指標は前年を上回り、かつ高水準で推移している」と報告した。

来期については、「建設・運輸の人手不足が特に深刻化し、訪日外国人観光客の増加が追い風となっている観光関連でも、最盛期に向かうといった季節的な要因が重なり、道内の人手不足感はさらに高まるが見込まれる」として【やや好転】と判断。モニターが実施した「道内企業の経営動向調査(7-9月実績)」では、61%が「人手不足」を経営課題として挙げ、トッ

プになっている。

有効求人倍率が高水準で推移

<秋田・山形>

秋田県の4-6月期の有効求人倍率(季調値)は前期と比べやや改善傾向にあり、新規求人数(原数値)は月ごとにばらつきがあるものの、総じて【横ばい】圏内で推移していると報告。7-9月期の見通しも、7月の有効求人倍率(1.34倍)や新規求人倍率(1.79倍)などから、引き続き同様の傾向が続くと見て【横ばい】と判断した。

山形県の4-6月期の有効求人倍率(季調値・1.52~1.53倍)も高水準を維持しており、1-3月期(1.41~1.44倍)に比べ改善傾向で推移しているため【やや好転】を選択。7-9月期の見通しは、7月の有効求人倍率(1.56倍・前月比0.04_{ポイント}増)や新規求人倍率(2.02倍・同0.07_{ポイント}減)などから前期と比べ【横ばい】とした。

復興需要ピークアウトでも

高水準の建設求人数 <岩手>

4-6月期の雇用情勢は、「新規求人数(原数値)では一部業種で前年の大口求人への反動があったものの、全体ではプラスとなり、また、有効求人倍率(季調値)が3カ月連続で1.4倍台を維持するなど、改善の動きとなった」として【やや好転】と判断。新規求人数を業種別に見ると、サービス業は労働者派遣の求人などで11.9%増、建設は8.2%増、卸・小売業は大手ホームセンターの大口求人やスーパーの求人などで4.6%の増加。一方、製造業は前年の大手惣菜や自動車製造の大口求人の反動のほか、不漁による水産食品製造の求人減などで2.4%減となった。

7-9月期の見通しは「沿岸部の建

設業で復興需要のピークアウトの影響があるものの、内陸部の求人増で高水準での推移が予想され、前期から続くサービス業の求人増などが下支えとなり、堅調な動きが続く」として【横ばい】と判断した。

コールセンターや大型商業施設で大口求人の動き <宮城>

宮城モニターは、「県の有効求人倍率（季調値）は、過去最高（1991年3月：1.61倍）水準圏内で推移しており、引き続き労働需給は逼迫しており、引き続き旺盛な労働需要を背景に高水準で推移すると見込まれる」として、実績・見通しともに【やや好転】を選択した。

産業別の新規求人数を見ると、「医療・福祉やサービス業などが増加しているが、依然として労働条件などをめぐり離退職が多い。また、人材派遣会社が登録人員の不足から求人を増やしている状況も見られており、派遣先業種は生産工場などが多い模様」と報告。また、携帯電話料金プランのコールセンターやカラオケチェーンなどでも大口求人が見られるほか、今後は、大型商業施設の開店や新增設の生産工場の稼働などにより、まとまった大口求人が前倒して発生する見込みもあり、「雇用環境は改善に向かうものと考えられる」との見解を示している。

「介護」「建設」などで依然高い求人倍率 <福島>

福島モニターは、「企業側では人手不足から労働力確保の意識が強い。一方、地域間や職業間でのばらつきが引き続き大きく、人手不足の解消にはつながっていない」として、実績・見通しともに【横ばい】とした。7月の有効求人倍率（季調値）は1.44倍で、

前月を0.01ポイント下回ったものの、引き続き高水準で推移。職業別では「介護関係（2.80倍）」「サービス（2.36倍）」「建設等（1.96倍）」などが依然として高い。一方、モニターが7月に実施した景気動向調査の雇用過不足BSIは全産業で▲37となり、製造業では「製造」「技術・研究開発」、非製造業は「営業・接客」などで不足感が強く出ている。

雇用情勢は持ち直しへ

<茨城>

茨城モニターは、「6月の有効求人倍率（原数値）は1.34倍（前年同月比0.19ポイント増）と47カ月連続で前年水準を上回り、新規求人倍率は1.96倍（同0.27ポイント増）と15カ月連続で前年水準を上回った」と報告し、持ち直し傾向が続いているとして、実績・見通しともに【やや好転】を選択。

また、「6月の新規求人数（パートを含む）は9.3%増と8カ月連続で増加。内訳を見ると、パートを除く常用労働者は9.1%増と6カ月連続の増加、常用的パートは5.5%増と3カ月連続の増加となった」と報告した。

先行きについては「省力化の設備投資や雇用条件の改善など、企業の人手不足対応と、その効果について見ていく必要がある」と指摘している。

従業員判断指数「不足気味」超が3割 <北陸>

北陸3県の雇用情勢は、有効求人倍率が高止まりするなど引き続きタイトな状況が当面続くとして、実績・見通しともに【横ばい】を選択。具体的に、4-6月期の有効求人倍率（季調値）は前期を0.19ポイント上回り1.90倍。この間、完全失業率も全国の3.0%（原数値）に対し、北陸2.8%と低い水準にある。

業種別では相変わらず、生活関連サービス・娯楽業、卸・小売業等での人手不足感が強く、製造業（電子部品・デバイス関連）でも人手不足感はタイトな状況となっていると報告した。「北陸3県の法人企業景気予測調査（7-9月期）」によると、従業員数判断BSI（不足-過剰/社数）は全産業平均で「不足気味」超が31.7%となり、その傾向は特に非製造業（33.2%）で強くなっている。

全ての県で有効求人倍率が全国を上回る <東海>

東海モニターは、雇用情勢の実績・見通しともに【横ばい】を選択した。東海4県（静岡県含む）の有効求人倍率（季調値、4-6月平均）は、前期比+0.11ポイントの1.73倍で、全国（1.49倍）と比べても高水準で推移。7月の有効求人倍率は、愛知県1.84倍、岐阜県1.80倍、三重県1.65倍、静岡県1.57倍となり、いずれの県も全国（1.52倍）を上回った。

このほか、トヨタ自動車系プレス部品メーカーの豊田鉄工が、得意先周りやお茶出しなど、事務営業部門に約8,000ある業務の負担を時間に換算し、これを下げることで残業時間の短縮につなげているといった話題も寄せられた。同社では売上高が3割増になった一方、残業時間が2割程度短縮された



という。

産学官金の連携で「働き方改革」 取り組み企業を支援 <近畿>

モニターは、関西地域の雇用情勢について「引き続き堅調な改善が続いている」として実績・見通しともに【やや好転】と判断した。4-6月期の有効求人倍率は1.44倍で前期比+0.09割。有効求職者数が2.6%減少の一方、有効求人数は3.4%増加と労働需給が非常に引き締まった状態が続いている。新規求人数は5.1%増加しており「企業の採用意欲は依然強い」と指摘。また完全失業率も3.1%(4-6月期平均・APIR季調値)でほぼ完全雇用に近い水準になっていると報告した。先行きについても「好調な雇用環境を背景に、労働参加率の上昇が続いており、こうした動きはしばらく継続する」と見ている。

このほか、関西の代表的な地銀である泉州池田銀行が、「働き方改革」に取り組む企業への融資を拡大する(例えばストレスチェック助成金などの受給企業を融資対象とする)といった情報も寄せられた。大阪働き方改革推進会議で策定した基本方針に基づくもので、「今後も産学官金の連携事例が多数出てくることを期待したい」とモニターは述べている。

山陰でも雇用が拡大 <中国>

中国モニターは、「有効求人倍率がバブル期に近い水準で推移を続けているように、雇用の量的拡大は一層進んでいる」として、実績・見通しともに【横ばい】を選択。具体的に「6月は中国5県全体で1.72倍に達し、1992年以來最も高い数値を記録。特に広島(1.79倍)と岡山(1.80倍)は、ともに量販店やスーパーでの大口新規求

人があり、岡山では運輸(県南部の物流センター開設)、広島では製造(生産機械や造船など)で活発な求人が見られた。燃費不正問題から業績を回復させた自動車でも求人が戻り、山口では医療・福祉での新規求人が伸びている。山陰地域でも雇用の拡大が続いているのは好材料で、島根(1.66倍)、鳥取(1.59倍)では製造業の求人増加が牽引しており、正社員に限った倍率でも全国水準に近づいている」と報告した。

雇用の量的拡大が人手不足感を強めており、卸・小売業での人材の奪い合いが活発になっていることから、特に製造や運輸、医療・福祉の中小企業にしわ寄せが起これ、なかには事業継続が困難な状況も生まれている。これを受けて、行政が新たな支援方策に着手した。広島県では、円安で製造業を中心に輸出型産業が好調なことに加え、建設や運輸、介護といった業種でも人手不足が解消されていない。そこで、県と労働局が雇用対策協定を結び、県外からの人材誘導、定年退職後の高齢者や生活保護受給者の復職支援、結婚・出産を機に退職した介護・看護人材の復職サポートなど、県の企業誘致や成長産業の情報とリンクさせる形での連携支援を開始。首都圏でのUIターンセミナー開催や地元企業の「転職フェア」も企画し、人手不足の解消に向けた努力が続けられている。

図 雇用調整を実施している企業の割合の推移(四国4県)



調査対象：四経連会員企業を中心とする四国の413社
資料出所：四国経済連合会 第94回景気動向調査

雇用調整の実施企業が4%に 減少 <四国>

四国地域の4-6月期は、有効求人倍率(季調値)が1.47倍と、前期(1.41倍)と比べ若干増にとどまったことなどから【横ばい】を選択。来期の見通しについては、7月の有効求人倍率が1.47倍と、4-6月期と同水準となったため【横ばい】の判断を据え置いた。

また、モニターが実施する第94回景気動向調査(9月)によると、雇用調整を実施中の企業の割合が前回調査の7%から4%に減少しており(図)、良好な状況が続いているなどと報告した。

サービス業などで雇用者数が 増加 <九州>

九州モニターは、九州8県の4-6月期の雇用動向について【やや好転】と評価した。当期の非農林業雇用者数は前年同月比+6万人となり、医療・福祉、生活関連サービス・娯楽、金融・保険などが増加するなか、卸・小売業が大きく減少。有効求人倍率は1.36倍で伸びが続いており、完全失業者数が25万人(前年同期比▲1万人)になったことにより、完全失業率は3.4%(0.2割低下)となった。

来期については、先行指標のパートタイム有効求人数が+9.5%と30期連続の増加となったことなどから、前期と比べ【横ばい】と判断している。

(調査部)